



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 オリエンタルチエン工業株式会社
コード番号 6380 URL <http://www.ocm.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部リーダー
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

(氏名) 西村 武
(氏名) 金谷 武志 TEL 076-276-1155
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,291	5.7	55	△39.0	26	△79.7	19	△74.4
23年3月期	3,113	27.1	91	—	132	—	75	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1.32	—	2.4	0.8	1.7
23年3月期	5.18	—	9.9	4.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,518	829	23.6	56.67
23年3月期	3,285	812	24.7	55.51

(参考) 自己資本 24年3月期 829百万円 23年3月期 812百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	26	△122	234	361
23年3月期	243	△32	△317	222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,686	4.1	39	101.4	23	241.2	20	—	1.39
通期	3,401	3.3	88	59.5	57	112.9	50	160.3	3.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	14,672,333 株	23年3月期	14,672,333 株
24年3月期	42,221 株	23年3月期	41,836 株
24年3月期	14,630,112 株	23年3月期	14,631,241 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	25
(持分法損益等)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 生産、受注及び販売の状況	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに回復傾向に向かいましたが、欧州の債務問題や円高基調の継続など、先行き不透明な状況のままで推移しました。

チェーン業界におきましても、売上は対前年比では伸びておりますが、世界金融危機以前の売上水準には未だ満たない状況で推移しました。

このような状況下にあつて当社は、顧客の多彩なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての取組を継続してまいりました結果、売上高は3,291百万円（前期比5.7%増加）となりました。

一方、損益につきましては、前期に発生した雇用調整助成金や株式割当などの特殊な要因による収入等がなくなったことにより、営業利益 55百万円（前期比39.0%減）、経常利益 26百万円（前期比79.7%減）、当期純利益は 19百万円（前期比74.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①チェーン事業

国内では、搬送機械が堅調であつたことや、土木機械、食品機械も順調に推移したことによって、動力伝動用ローラチェーン、コンベヤチェーンなどの売上が増加いたしました。また、輸出においては、台湾、タイなどアジア市場や北米向けの輸出が堅調に推移しました。これらの結果、売上高は3,036百万円（前年同期比8.1%増）営業利益は195百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

②金属射出成形事業

震災の影響やタイの洪水の影響により自動車用部品の売上が大きく減少しました。その結果、売上高は214百万円（前年同期比17.9%減）、営業利益は21百万円（前年同期比50.5%減）となりました。

③その他事業

その他事業は、不動産賃貸契約の改定により、売上高は40百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は29百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

次期の業績予想につきましては、売上高 3,401百万円、経常利益 57百万円、当期純利益 50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当期末における総資産は3,518百万円で、前期末に比べ233百万円増加しました。これは、前期末と比べ、現金及び預金が138百万円、たな卸資産が86百万円、売上債権が102百万円増加したことを主要因として、流動資産が2,424百万円と326百万円増加したこと、また、有形固定資産が99百万円減少したこと等により、固定資産が1,094百万円と92百万円減少したことによるものです。

（負債）

当期末における負債合計は、2,689百万円で、前期末に比べ216百万円増加しました。これは、前期末に比べ仕入債務が20百万円、一年内返済長期借入金が40百万円、一年内償還社債が21百万円、預り金が12百万円増加し、短期借入金が12百万円、未払金が29百万円、設備関係支払手形が8百万円減少したことを主要因として流動負債が1,659百万円と32百万円増加したこと、また、社債が141百万円、長期借入金が46百万円、退職給付引当金が25百万円増加し、長期預り保証金が30百万円減少したこと等により、固定負債が1,030百万円と183百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当期末における純資産は、829百万円で、前期末に比べ16百万円増加しました。主な要因は、当期純利益19百万円の計上によるものです。

この結果、自己資本比率は、前期末の24.7%から、当期末は23.6%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は361百万円となり、前期末と比べ138百万円(62.4%)増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は26百万円（前期は243百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益26百万円、減価償却費177百万円、売上債権の増加102百万円、たな卸資産の増加86百万円、仕入債務の増加20百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は122百万円(前期は32百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出81百万円、預り保証金の返還による支出30百万円、関係会社出資金の払込みによる支出5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は234百万円(前期は317百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金による収入245百万円、社債の発行による収入186百万円、短期借入金の返済による支出12百万円、長期借入金の返済による支出158百万円、社債の償還による支出27百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第91期 平成22年3月期	第92期 平成23年3月期	第93期 平成24年3月期
自己資本比率 (%)	21.6	24.7	23.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.7	32.1	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	5.3	57.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	7.3	0.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を控除)により計算しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針としては、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題と認識し、会社発展のための企業強化に備える内部留保を勘案しつつ、経営状況に応じた利益配分を行ってまいります。

しかしながら、世界経済の停滞、東日本大震災による国内景気の先行き不透明感等、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しさが続いております。平成24年度においても遺憾ながら配当をできる見通しが立っておりません。早期に配当できる業績をあげるように、全社を挙げて一層取り組みを強化します。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、以下における将来に関する事項は、当期末において当社が判断したものであります。

①売上高の変動について

当社の売上高は、伝動用ローラチェーンを主体とした既存製品と新規分野への事業展開として取り組んでまいりました金属射出成形法による情報機器関連や医療機器関連の製品売上等から構成されております。これらは以下により変動し、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・既存製品は、成熟製品の域にあり、安価なアジア製品の影響を受け受注価格の変動や輸入品の増加により、工場の生産高減少に伴う付加価値が減少する場合があります。
- ・既存製品の主体である伝動用ローラチェーンについて、海外の経済の減退による影響を受け輸出売上高が減少する場合があります。
- ・新規事業分野の金属射出成形は軌道に乗りましたが、情報機器自体のライフサイクルの短さやモデルチェンジの激しさから、これに係る製品の受注は大きく変動する場合があります。

②仕入価格の高騰について

当社が製造する製品の主原材料は、国内の鉄鋼メーカーが生産する特殊鋼を使用しておりますが、鉄鉱石や鉄スクラップの原料価格の上昇、中国の需要増加等により仕入価格が大幅に上昇する場合には、当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動リスクについて

当社売上高の14%程を海外市場に販売しており、為替の変動に影響を受けます。取引の多くはドル建てであるため、外国為替リスクを回避、軽減するために種々手段を講じておりますが、為替相場の変動によって、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④金利変動リスクについて

当社は有利子負債比率を減少させるべく資産の効率化を進めていますが、市場金利の上昇は支払利息を増加させ、利益を減少させるリスクがあります。

⑤財務制限条項について

当社の有利子負債の一部には財務制限条項があり、当社はこれを順守する必要があります。万が一当社がこれに抵触し、当該有利子負債の一括返済を求められた場合、資金繰りが悪化する可能性があります。

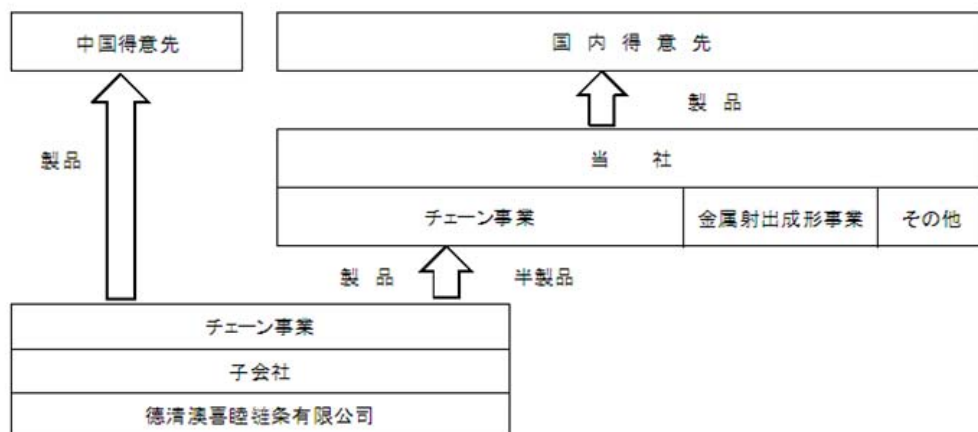
2. 企業集団の状況

当社は、中国での販売子会社設立に向けて準備を進めて参りましたが、当社の100%子会社である「徳清澳喜睦链条有限公司」に対して、中国政府当局より営業許可証が発行され、3月27日に出資金の払込みを行い、会社設立の手続が完了しました。今後は、この販売会社を通して販売活動を強化することで、中国市場への進出、国内市場での価格競争の対応強化を図って参ります。この件に伴う当社の今期の業績への影響は軽微であります。

関係会社の状況

名 称	資本金（千円）	出資比率	主な事業内容
徳清澳喜睦链条有限公司	5,873	100.0	各種伝動ローラチェーン等の販売

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は伝動用ローラチェーンを主体とした、各種チェーン、スプロケット類等の製造・販売を通して、国内外の産業に貢献する「伝動と搬送の総合メーカー」を目指しております。

このために、多様化する顧客の品質、用途に対するニーズを掌握し、十分な研究・開発した製品を供給して、顧客から安心、安全な会社だと評価を受ける努力を続けてまいります。

今後とも当社製品は「世界一」を目指して弛まぬ研究を行いグローバルな市場の要望に応じてまいります。

当然のことながら、企業としての責務であります企業倫理、法令遵守、環境保護活動への取り組みを強化し、社会の信頼に応じてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今期から平成26年3月期までの「第3次3か年経営計画」を実施しております。

この計画の大きな目標は当社が景気停滞の下にあっても生き残れる企業となるための施策と、企業発展の基盤をより確かなものに築きあげるためのものです。

この3か年で、限りある当社の経営資源を適切に拡大すべき事業分野に集中させ、早期に企業体質の改善を行い、企業の質的な向上を図り、長く生き残れる企業にまいります。

既存製品をより高品質化し差別化して顧客に供給して行くことと、生産性の向上、より効率的な多品種、小ロットの生産システムを構築してコストの低減、納期の短縮を図ってまいります。

顧客と共同で開発する新製品、市場のニーズを汲み上げた新製品、オンリーワン製品の開発を積極的に行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

日本経済は、世界経済の停滞、東日本大震災の影響等で先行きは依然として不透明で厳しい状況が続くと思われます。当社といたしましては、このような状況下でも継続して利益を確保できる体質にまいります。

伝動機器部門においては、既存商品の中心である伝動用ローラチェーンでは高品質化に取り組み商品の差別化を図り、多品種、小ロットの生産体制を構築し各種機械産業へのシェアアップを図ります。さらに中国製チェーンの取り扱いを拡大し価格競争にも対応してまいります。

金属射出成形部門は既存の携帯電話・自動車・医療機器・精密機器分野からの安定した受注量を確保するため、より積極的な営業活動を進めてまいります。

生産性の向上の取り組みにより、コストの削減、有利子負債の削減のため棚卸資産の圧縮を継続的に目指してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	392,589	531,401
受取手形	※2 508,151	※2, ※3 646,902
売掛金	524,205	487,966
有価証券	5,454	5,458
商品及び製品	149,652	194,435
仕掛品	309,719	326,160
原材料及び貯蔵品	180,414	205,553
前払費用	12,512	14,714
未収入金	9,643	8,367
その他	6,007	3,451
貸倒引当金	△331	△360
流動資産合計	2,098,018	2,424,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,224,360	1,224,360
減価償却累計額	△980,017	△996,705
建物（純額）	244,342	227,655
構築物	126,981	126,981
減価償却累計額	△119,904	△121,637
構築物（純額）	7,076	5,344
機械及び装置	3,706,709	3,711,607
減価償却累計額	△3,304,707	△3,385,866
機械及び装置（純額）	402,002	325,740
車両運搬具	46,453	44,972
減価償却累計額	△42,909	△42,262
車両運搬具（純額）	3,544	2,710
工具、器具及び備品	784,648	811,031
減価償却累計額	△757,747	△795,372
工具、器具及び備品（純額）	26,901	15,659
土地	242,887	242,887
建設仮勘定	6,157	13,649
有形固定資産合計	※1 932,913	※1 833,647
無形固定資産		
のれん	4,726	—
電話加入権	1,914	1,914
無形固定資産合計	6,641	1,914
投資その他の資産		
投資有価証券	138,941	127,262

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
関係会社出資金	—	5, 873
従業員に対する長期貸付金	1, 817	3, 022
破産更生債権等	8, 365	8, 309
長期前払費用	1, 310	5, 763
その他	105, 467	116, 967
貸倒引当金	△8, 320	△8, 300
投資その他の資産合計	247, 583	258, 899
固定資産合計	1, 187, 137	1, 094, 460
資産合計	3, 285, 156	3, 518, 513
負債の部		
流動負債		
支払手形	536, 096	※3 579, 782
買掛金	169, 125	145, 759
短期借入金	600, 000	588, 000
1年内償還予定の社債	27, 000	48, 600
1年内返済予定の長期借入金	144, 033	184, 120
未払金	76, 435	46, 675
未払費用	24, 169	23, 428
未払法人税等	10, 952	9, 035
前受金	2, 243	1, 048
預り金	3, 230	15, 855
設備関係支払手形	16, 673	8, 068
前受収益	3, 541	—
その他	13, 135	8, 935
流動負債合計	1, 626, 636	1, 659, 310
固定負債		
社債	44, 000	185, 400
長期借入金	485, 050	531, 770
長期未払金	3, 711	2, 763
繰延税金負債	2, 211	1, 991
退職給付引当金	195, 156	221, 103
役員退職慰労引当金	66, 200	67, 020
長期預り保証金	50, 000	20, 000
固定負債合計	846, 330	1, 030, 048
負債合計	2, 472, 966	2, 689, 359

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 066, 950	1, 066, 950
資本剰余金		
資本準備金	168, 230	168, 230
利益剰余金		
利益準備金	4, 393	4, 393
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△420, 383	△400, 999
利益剰余金合計	△415, 989	△396, 605
自己株式	△4, 417	△4, 449
株主資本合計	814, 772	834, 125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10, 552	3, 963
繰延ヘッジ損益	△13, 135	△8, 935
評価・換算差額等合計	△2, 583	△4, 971
純資産合計	812, 189	829, 153
負債純資産合計	3, 285, 156	3, 518, 513

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,527,836	2,824,867
商品売上高	585,731	466,682
売上高合計	3,113,567	3,291,549
売上原価		
製品期首たな卸高	110,058	100,319
商品期首たな卸高	53,135	49,332
当期製品製造原価	※3 2,124,912	※3 2,395,644
当期商品仕入高	414,061	409,581
合計	2,702,168	2,954,878
他勘定振替高	※1 510	※1 7,822
製品期末たな卸高	100,319	140,183
商品期末たな卸高	49,332	54,251
売上原価合計	※7 2,552,006	※7 2,752,620
売上総利益	561,561	538,928
販売費及び一般管理費		
販売費	295,304	296,907
一般管理費	175,171	186,478
販売費及び一般管理費合計	※2 470,476	※2 483,385
営業利益	91,085	55,542
営業外収益		
受取利息	606	182
受取配当金	2,064	2,293
保険解約返戻金	2,972	2,291
受取保険金	32,046	—
助成金収入	33,706	1,253
株式割当	13,971	—
その他	3,945	6,151
営業外収益合計	89,312	12,171
営業外費用		
支払利息	31,115	28,715
社債利息	1,806	1,318
為替差損	5,521	—
売上割引	3,935	4,285
その他	5,243	6,487
営業外費用合計	47,622	40,806
経常利益	132,774	26,907

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 99
投資有価証券売却益	5,106	—
投資有価証券償還益	—	1,053
役員退職慰労引当金戻入額	1,071	—
特別利益合計	6,177	1,152
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 300
固定資産廃棄損	※6 2,888	※6 123
ゴルフ会員権評価損	2,700	—
投資有価証券評価損	48,908	1,493
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	563	—
特別損失合計	55,060	1,917
税引前当期純利益	83,891	26,142
法人税、住民税及び事業税	8,125	6,758
法人税等合計	8,125	6,758
当期純利益	75,766	19,384

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,134,844	52.0	1,309,544	53.6
II 労務費		479,679	22.0	536,608	22.0
III 経費		569,515	26.0	594,949	24.4
当期総製造費用		2,184,039	100.0	2,441,103	100.0
期首仕掛品たな卸高		289,050		309,719	
他勘定受入高	※2	—		7,309	
合計		2,473,090		2,758,131	
他勘定振替高		38,458		36,326	
期末仕掛品たな卸高		309,719		326,160	
当期製品製造原価		2,124,912		2,395,644	

(注) ※1 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外注加工費 (千円)	159,579	181,296
減価償却費 (千円)	176,539	161,587
電力料 (千円)	72,795	74,560

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他(廃材発生高) (千円)	38,458	36,326

(原価計算の方法)

伝動用ローラチェーン及びsprocket類については総合原価計算により、コンベヤチェーンについては個別原価計算を行っております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,066,950	1,066,950
当期末残高	1,066,950	1,066,950
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	168,230	168,230
当期末残高	168,230	168,230
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,393	4,393
当期末残高	4,393	4,393
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△496,150	△420,383
当期変動額		
当期純利益	75,766	19,384
当期変動額合計	75,766	19,384
当期末残高	△420,383	△400,999
自己株式		
当期首残高	△4,304	△4,417
当期変動額		
自己株式の取得	△113	△31
当期変動額合計	△113	△31
当期末残高	△4,417	△4,449
株主資本合計		
当期首残高	739,119	814,772
当期変動額		
自己株式の取得	△113	△31
当期純利益	75,766	19,384
当期変動額合計	75,653	19,352
当期末残高	814,772	834,125

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,775	10,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,327	△6,588
当期変動額合計	23,327	△6,588
当期末残高	10,552	3,963
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15,330	△13,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,195	4,200
当期変動額合計	2,195	4,200
当期末残高	△13,135	△8,935
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△28,106	△2,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,523	△2,388
当期変動額合計	25,523	△2,388
当期末残高	△2,583	△4,971
純資産合計		
当期首残高	711,013	812,189
当期変動額		
自己株式の取得	△113	△31
当期純利益	75,766	19,384
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,523	△2,388
当期変動額合計	101,176	16,964
当期末残高	812,189	829,153

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	83,891	26,142
減価償却費	194,031	177,272
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,098	9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,073	25,947
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,063	819
受取利息及び受取配当金	△2,670	△2,476
株式割当	△13,971	—
支払利息	32,922	30,034
為替差損益 (△は益)	4,251	106
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,106	△1,053
固定資産廃棄損	2,888	123
固定資産売却損益 (△は益)	—	201
投資有価証券評価損益 (△は益)	48,908	1,493
ゴルフ会員権評価損	2,700	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	563	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△242,143	△102,455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,406	△86,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	202,661	20,320
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,030	△12,371
長期前払費用の増減額 (△は増加)	740	△4,453
その他	△6,874	△11,243
小計	282,527	62,055
利息及び配当金の受取額	2,670	2,476
利息の支払額	△33,207	△29,466
法人税等の支払額	△8,235	△8,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,755	26,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,246	△81,133
有形固定資産の売却による収入	—	1,140
投資有価証券の取得による支出	△1,590	△1,565
投資有価証券の売却による収入	7,706	—
投資有価証券の償還による収入	—	5,991
貸付けによる支出	△2,800	△4,350
貸付金の回収による収入	2,002	2,362
関係会社出資金の払込による支出	—	△5,873
定期預金の預入による支出	△90,000	△170,000
定期預金の払戻による収入	90,000	170,000
預り保証金の返還による支出	—	△30,000
その他	2,855	△9,264

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,071	△122,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20,000	△12,000
長期借入れによる収入	—	245,000
長期借入金の返済による支出	△165,668	△158,193
社債の発行による収入	—	186,890
社債の償還による支出	△132,000	△27,000
自己株式の取得による支出	△113	△31
配当金の支払額	△43	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,824	234,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,251	△106
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△110,392	138,812
現金及び現金同等物の期首残高	332,981	222,589
現金及び現金同等物の期末残高	222,589	361,401

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)重要な会計方針

当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	
1	有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2	たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
3	固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては5年間で償却しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4	引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(171,153千円)については12年による按分額を費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

5 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権及び外貨建予定取引、借入金の利息及び予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の一部について、為替変動リスクを回避する目的で実需に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。金利スワップについては、借入金の金利上昇のリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振替処理によっている為替予約取引及び、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な要求払預金（3か月以内満期の定期預金を含む）であります。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7)表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,917百万円は、「保険解約返戻金」2,972百万円、「その他」3,945百万円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9,178百万円は、「売上割引」3,935百万円、「その他」5,243百万円として組み替えております。

(8)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定の実効税率は従来の40.40%から、平成24年4月1日に開始する会計年度から平成26年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(9)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	236,937 千円	(163,665千円)	220,736千円	(151,585千円)
構築物	6,872	(6,872)	5,213	(5,213)
機械及び装置	400,967	(400,967)	324,920	(324,920)
土地	237,525	(68,307)	237,525	(68,307)
計	882,303	(639,812)	788,396	(550,026)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	500,000 千円	(500,000千円)	488,000 千円	(488,000千円)
長期借入金	629,083	(629,083)	345,630	(345,630)
(うち、長期借入金)	485,050	(485,050)	281,910	(281,910)
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	144,033	(144,033)	63,720	(63,720)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 受取手形割引高及び営業外受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	142,901千円	43,149千円
営業外手形割引高	28,054	22,348

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	64,090
支払手形	—	144,647
設備支払手形(流動負債その他)	—	139

(損益計算書関係)

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製造費への振替高	49千円	7,435千円
その他	460	386
計	510	7,822

※2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃金及び賞与	89,581千円	86,572千円
退職給付費用	5,472	7,608
荷造発送費	102,076	108,263
賃借料	25,191	20,992
減価償却費	1,891	1,420
貸倒引当金繰入額	1,098	—

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃金及び賞与	26,293千円	29,763千円
役員報酬	40,163	52,258
退職給付費用	2,331	3,218
役員退職慰労引当金繰入額	5,448	4,445
減価償却費	11,608	10,501

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3,665千円	6,195千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	一千円	99千円
計	—	99

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	一千円	300千円
計	—	300

※6 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,940千円	一千円
機械及び装置	899	47
車両運搬具	48	75
計	2,888	123

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△2,232千円	△5,821千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	14,672,333	—	—	14,672,333
自己株式 普通株式 (注)	39,872	1,964	—	41,836

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	14,672,333	—	—	14,672,333
自己株式 普通株式 (注)	41,836	385	—	42,221

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	392,589千円	531,401千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△170,000	△170,000
現金及び現金同等物	222,589	361,401

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,228	18,583	13,645
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5,612	4,938	674
	小計	37,840	23,521	14,319
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	96,876	98,432	△1,555
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	96,876	98,432	△1,555
合計		134,717	121,953	12,763

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(貸借対照表計上額 4,224千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

投資信託のうち、預金と同様の性格を有するもの(貸借対照表計上額 5,454千円)については、元本の毀損のおそれがほとんどないため、取得原価をもって貸借対照表価額としており、上記「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	7,706	5,106	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,706	5,106	—

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について48,908千円(その他有価証券で時価のある株式)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性の判断を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成24年3月31日）

1. 関係会社出資金

関係会社出資金（貸借対照表計上額5,873千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,001	7,441	11,560
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,001	7,441	11,560
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	105,529	111,135	△5,605
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	105,529	111,135	△5,605
合計		124,530	118,576	5,955

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式（貸借対照表計上額 2,731千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

投資信託のうち、預金と同様の性格を有するもの（貸借対照表計上額 5,458千円）については、元本の毀損のおそれがほとんどないため、取得原価をもって貸借対照表価額としており、上記「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について1,493千円（その他有価証券で時価のない株式）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性の判断を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以下に下落した場合に、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度をもうけております。

また、複数事業主による企業年金（石川県機械工業厚生年金基金）に加盟しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年 3 月31日現在)	(平成23年 3 月31日現在)
年金資産の額	19,897,460千円	20,520,560千円
年金財政計算上の給付債務の額	21,472,753	21,677,434
差引額	△1,575,292	△1,156,873

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	(平成22年 3 月31日現在)	(平成23年 3 月31日現在)
	1.72%	1.51%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前事業年度3,723,925千円、当事業年度3,723,925千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は平成21年4月より期間14年の元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金を前事業年度4,934千円、当事業年度5,155千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
退職給付債務（千円）	209,419	221,103
(1) 退職給付引当金（千円）	195,156	221,103
(2) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	14,262	—

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
退職給付費用（千円）	34,959	51,669
(1) 勤務費用（千円）	2,490	17,161
(2) 会計基準変更時差異費用処理額（千円）	14,262	14,262
(3) 厚生年金基金への基金拠出額（千円）	18,206	20,244

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 当社は、簡便法を採用しております。

(2) 会計基準変更時差異の処理年数

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
12年	12年

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品別のセグメントから構成されており、「チェーン事業」、「金属射出成形事業」の2つを報告セグメントとしております。

「チェーン事業」は、伝動用チェーン、コンベヤチェーン、スプロケット類の製造を行っております。「金属射出成形事業」は金属射出成形加工による製品の製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	チェーン事業	金属射出成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,810,081	261,321	3,071,403	42,164	3,113,567	—	3,113,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,810,081	261,321	3,071,403	42,164	3,113,567	—	3,113,567
セグメント利益	196,178	43,014	239,192	31,200	270,392	△179,307	91,085
セグメント資産	2,276,067	234,975	2,511,043	195,456	2,706,500	578,655	3,285,156
その他の項目							
減価償却費	136,237	42,172	178,409	3,993	182,402	6,451	188,854
のれんの償却額	5,156	—	5,156	—	5,156	—	5,156
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,214	1,090	47,304	—	47,304	1,370	48,674

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本社有形固定資産、投資有価証券であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の備品の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品別のセグメントから構成されており、「チェーン事業」、「金属射出成形事業」の2つを報告セグメントとしております。

「チェーン事業」は、伝動用チェーン、コンベヤチェーン、スプロケット類の製造を行っております。「金属射出成形事業」は金属射出成形加工による製品の製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	チェーン事業	金属射出成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,036,483	214,587	3,251,071	40,477	3,291,549	—	3,291,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,036,483	214,587	3,251,071	40,477	3,241,549	—	3,291,549
セグメント利益	195,892	21,301	217,193	29,999	247,192	△191,650	55,542
セグメント資産	2,505,518	181,714	2,687,233	191,683	2,878,916	639,596	3,518,513
その他の項目							
減価償却費	130,903	32,083	162,987	3,763	166,750	5,774	172,524
のれんの償却額	4,726	—	4,726	—	4,726	—	4,726
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,083	10,395	65,479	—	65,479	1,752	67,231

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本社有形固定資産、投資有価証券であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の備品の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
2,705,043	232,670	101,214	74,639	3,113,567

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
2,841,093	259,959	108,932	81,563	3,291,549

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	チェーン事業	金属射出成形事業	計				
当期償却額	5,156	—	5,156	—	5,156	—	5,156
当期末残高	4,726	—	4,726	—	4,726	—	4,726

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	チェーン事業	金属射出成形事業	計				
当期償却額	4,726	—	4,726	—	4,726	—	4,726
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	55.51円	56.67円
1株当たり当期純利益金額	5.18円	1.32円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	75,766	19,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	75,766	19,384
期中平均株式数(千株)	14,631	14,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、関連当事者との取引、金融商品、賃貸不動産、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

- ・退任予定代表取締役
代表取締役会長 西本 博行

② その他の役員の異動

- ・新任取締役候補
取締役 中島 義雄(現 社外監査役)
取締役 澤守 忠(現 生産技術部長兼成形部長)
取締役 伊藤 克之(現 名古屋営業所長)
- ・新任監査役候補
社外監査役 米本 光男
社外監査役 田中 祥介
- ・退任予定監査役
社外監査役 中島 義雄

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同四半期比 (%)
チェーン事業 (千円)	2,620,654	12.1
金属射出成形事業 (千円)	210,164	△16.8
報告セグメント計 (千円)	2,830,819	9.3
その他 (千円)	—	—
合 計 (千円)	2,830,819	—

注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同四半期比 (%)
チェーン事業 (千円)	2,927,757	0.1
金属射出成形事業 (千円)	229,318	△14.2
報告セグメント計 (千円)	3,157,076	△1.1
その他 (千円)	40,477	△4.0
合 計 (千円)	3,197,553	△1.2

注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同四半期比 (%)
チェーン事業 (千円)	3,036,483	8.1
金属射出成形事業 (千円)	214,587	△17.9
報告セグメント計 (千円)	3,251,071	5.8
その他 (千円)	40,477	△4.0
合 計 (千円)	3,291,549	5.7

注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。